

## 道徳教育の充実どう図る

桧山 幸三 議員

問：道徳心は人間が社会生活を営む上で大切なのは論をまたない。

改正された教育基本法では、第2条教育の目標で「幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養い、豊かな情操と道徳心を培う」と道徳心の涵養がうたわれた。また宗教教育として「宗教に関する寛容の態度・宗教に関する一般的な教養及び宗教の社会生活における地位は教育上尊重されなければならない」とうたわれた。これを受けてどう充実を図っていくのか。

答：本市では未来を担う子ども達に、道徳教育を通して「豊かな心」を育み、一人ひとりが輝く社会を築くことが大切と考えている。そのため、道徳教育推進連絡協議会を設置し、各学校の道徳の時間の充実に努めてきた。

また学校通信・学級通信で道徳の時間の内容を保護者に公開して、親子で道徳を考える場を設定する学校が増えている。このように学校だけでなく保護者へも道徳教育を推進している。

## 三原市の財政状況は

桧山 幸三 議員

問：①新年度予算を厳しい財政状況の中で作成したとのことだが、どのように厳しいのか、収支バランスを基に市民に分かりやすく説明すべきである。

②北海道の夕張市が財政再建団体となり、市民サービスの低下が問題になっているが、本市ではサービスの低下や負担の増

大はないのか。

③市税の未納、加えて保育料の未納状況はどんな状態か。

答：①本市の実質収支比率は2億6千万円の黒字で、赤字額が52億円になったら財政再建団体になる。今は危険な状態と見ていないが、法人市民税の伸び悩みや地方交付税の削減など厳しい歳入環境にあり、現時点で地方債残高が多いことから、経費節減に努めながら多岐にわたる行政需要に 대응していく必要がある。

②市民負担の課題は、合併協議に基づいて必要な見直しをする。

③累計で市税の未納は5,949人、総額9億3,585万円、保育料の未納は168人、2,812万円である。



深刻な財政危機に陥った夕張市

## 農業の振興策について

堀 正登 議員

問：施政方針に「国の米政策が大幅に見直されることを受け、農業の構造改革を促進する」とあるが、農業者の将来への不安は増大している。国の農業施策は、3～5年ごとに変わる「猫の目行政」である。ここ数年は担い手育成・農地集積・生産法人の設立と行政指導が行われているが、

①農業生産法人の設立を促進し、経営の安定化を図り担い手の育

成に努める具体的施策は。

②農産物の消費拡大のため、地産地消・特産品化を促進する重要な具体的施策は。



集落による共同作業

答：①平成19年度から導入される品目横断的経営安定対策には、担い手の確保が急務で、現在設立の16農業生産法人をさらに増やそうと、関係機関と協力して集落説明会を実施している。

②「地産地消」の促進は、市内のスーパーでの農産物販売コーナーの確保やJA三原「ふれあい市場」での地域農産物の販売、イベント参加など。「特産品化」は県のプロジェクトを活用した新たな農産物の導入や、耕・畜連携で良質の堆肥を活用したこだわり米・ピーマンなどの生産である。

## 妊婦無料健診の拡大を

小西 真人 議員

問：妊婦健診は、妊娠初期から分娩まで14回程度の受診が望ましい回数とされている。

無料健診費は、地方交付税に「少子化対策事業費」として財政措置されている。

現在、本市の無料健診は前期1回、後期1回の2回分である。この無料健診を5回以上にすべきであると思うが、どうか。

答：本市の妊婦無料健診は、県内他市とほぼ同様に、2回分無料、要精密検査となった妊婦対象に、1回分無料の精密検査受診券を発行している。また本市独自には、生活保護及び市民税非課税世帯には4回分無料の受診券を追加、計6回分を支給している。

このたび厚生労働省より、妊娠8週・20週・24週・30週・36週の前後の計5回分を原則として、公費負担で実施するとの内容が示された。これを受け、本市でも5回に拡大し、早期実施に努めたい。

## 「全国山城サミット」について

小西 真人 議員

問：本年、小早川氏城跡国史跡指定50周年記念事業として、本市で「全国山城サミット」の開催が計画されている。

どのようなサミットにしようと考えているか。

またこの際、「桜山」も対象に入れて活用することはできないか、考えは。

答：「全国山城サミット」は、「山城の保存方法」や「観光資源としての山城を生かした地域の活性化」を図ることを目的に、平成6年度発足。国・県・市(町)指定の山城を所有する全国の62市町が加盟している。

本年、小早川氏城跡(高山城跡・新高山城跡)が国史跡に指定されて50周年となることから、記念事業の一環として第14回「全国山城サミット」の開催を引き受けたものである。

桜山城跡については、発掘調査等により小早川氏関連遺跡であることが確認されれば国史跡指定へ向け準備を進めたい。



三原城跡の北に位置する「桜山」

## 流通団地の取り組みと位置づけ

川口 裕司 議員

問：広島中央フライトロード事業により、新たなものの流れが創造されるが、長期総合計画にもその整備に伴う交通拠点性を活かして、工業団地の活用や流通団地の整備により、製造・流通・物流機能など新たな企業立地を図る必要があると、大和流通団地構想が位置づけられている。

農産物などの集荷・物流・加工拠点として、農業などの振興に寄与する計画は考えられないか、中断した今後の取り組み・位置づけについて所見を問う。

答：この流通団地は産業振興と地域活性化を図るため、空港・高速道路網を利用した物流拠点の整備と産業育成を目的として計画したが、県道工事の遅れで計画にも遅れが生じている。県道の残土処分関連事業が平成19年度終了見込みのため、その後の区域内道路などの整備は市が行うこととしているが、当初計画から11年が経過し、空港周辺の物流変化や完成後の状況などを総合

的に判断し、改めて利用計画を見直すため関係機関と協議していく。



8 haの分譲を予定している大和流通団地

## 放課後子ども教室事業の問題点

川口 裕司 議員

問：子どもたちが放課後に安心して健やかに過ごせる「放課後子ども教室」は、これまでの「子どもの居場所づくり事業」などの取り組みのうえ、教育委員会の関与のもと積極的に学校施設を活用して一体的に取り組むことが肝要であり、そのため「運営委員会」設置、「コーディネーター」配置が大きな役割を占めると考えるがどうとらえているか。

また枠組みを超えた施策対応の教委・福祉部門一体の新セクションが必要と考えるがどうか。

答：学校ごとの「運営委員会」はすでに立ち上げを依頼し、全体の連絡調整機能を持つものは、事業が動き出してから早期に設置したい。

「コーディネーター」は1人5校程度担当で、新年度3名配置予定で、子供を見守るスタッフの確保ができた地域から、学校・隣接するコミセンなどを会場に実施していくが、「動かしながら修正し、よりよい事業にしていきたい」と考えている。

一体となったセクションの設置はその方向で検討する。

## 市民の手で ハザードマップを

岡本 純祥 議員

問：市主催の防災講演会で、「中央構造線四国石鎚断層帯が動いたら本市でもマグニチュード7以上の地震が起きる恐れがある」とのことであったが本当か。本市では、震度・津波・建物の倒壊などをどのように想定し、防災計画を立案し、地域防災を進めているのか。

市民の防災意識高揚のため、児童・生徒にアンケートをして、子どもから高齢者まで交流しながら、手作りのハザードマップを作成してはどうか。

答：県が石鎚断層帯に地震が起きた場合の地震被害想定調査を行い、震源が浅い直下型の地震では地震規模はマグニチュード7.2としている。本市の想定震度は5強～6強とされ、被害想定を受けて非常食の備蓄数量などを定めている。

近々発表される県の地震被害想定調査の見直しを受け、地域防災計画へ反映させていきたい。

ハザードマップ作りを通じて、住民が地域に関心を向け、自ら

避難場所などを確保していくことは重要であり支援していく。



沼田川洪水ハザードマップ(平成16年作成)

## メモ

### ハザードマップとは？

過去の災害記録や実地調査・科学研究で自然災害による被害を予測し、その被害範囲を地図化したもの。予測される災害の発生地点・被害程度・避難経路・避難場所などの情報も地図上に示される。

## 市税の滞納徴収対策は

加村 博志 議員

問：滞納や不納欠損は、税の負担の公平性と財源確保の観点から大きな課題で、効果的な徴収対策を講じ、実効ある滞納処理に取り組む努力が必要である。

①平成17年度決算において、収入未済額は9億3,585万円で不納欠損額は4,675万円、収納率は93.7%だが、この金額についての見解は。

②独自の徴収対策はどのように考えているのか。

答：①厳しい財政状況が続くなか、地方分権の進展など、税収確保の重要性はますます増大し、税負担の適正・公正の原則を踏まえた徴収を推進し、現年課税分の収納率を高め、滞納繰越額を増加させないことが肝要である。

②滞納に関わる催告・差押えなどを的確に実施し、高額案件などの計画的な取り組みや、県の個人住民税併任徴収制度の活用、また徴収専門アドバイザーの指導助言を受け、厳正かつきめ細かい徴収対策を講じる。

## 緊急輸送道路の指定を

加村 博志 議員

問：災害基本法に基づき、市民の生命・身体・財産を災害から守るために「三原市地域防災計画」が策定されているが、

①災害時に迅速に的確な措置を行うために、防災実践訓練を実施してはどうか。

②災害時での救助・救援活動や物資輸送のために、緊急輸送道路を指定し、橋梁の耐震補強をしてはどうか。

答：①市内の自主防災組織・事業所・ボランティアなどが一堂に会しての市民総合防災訓練の実施について、他都市の例も参考にしながら研究していく。

②地域防災計画の中に、孤立化する可能性のある地区の把握、道路・橋梁の安全対策など挙げている。水道・ガスなどライフラインが、橋梁に添加されていることを考慮し、防災関係機関と市道の緊急輸送道路を指定し、そのルート上の橋梁について必要な耐震補強を検討する。